



特別委が知事に「提言」／党県議団の議論も反映

県政の特に重要な事項を審査するために昨年の中2回定例会で設置された各特別委員会は、1年間の審議を踏まえた「提言」を山本知事に提出。党県議団の議論も反映される内容となりました。

◆「県として給食費無償化に努めよ」少子化対策・Well-beingに関する特別委

大沢県議が所属した「少子化対策・Well-beingに関する特別委員会」では、少子化対策とともに群馬県が重点施策に掲げる「Well-being」（幸福度）の向上に関して、健康寿命延伸や、教育に関する課題について議論を重ねてきました。

大沢県議は毎回の委員会で学校給食費無償化について取り上げ、国や全国の動向も踏まえて、県としての無償化実現を求めてきました。さらに、全庁におけるこども・子育て施策をリードする「こどもまんなか推進監」と「こどもまんなか推進本部」が設置されたことから、給食費無償化を部局横断的な取り組みとして検討・実施するよう主張しました。

また、学生支援に横断的に取り組む組織づくりを要求するとともに、保育士配置基準についても、現場の実態を突きつけて加配を求めてきました。

こうした議論をふまえ、「提言」には、「学校給食無償化について、県としても無償化に向けて取り組むよう努めること」、「経済的困難を抱える学生への支援に当たり、横断的組織の設置について検討すること」、「保育士配置に対する補助制度について、保育現場の実態を踏まえ、必要な見直しを行い、保育の充実に努めること」と盛り込まれました。

◆「公共交通の充実へ、市町村も県も意識改革が必要」交通・次世代産業振興に関する特別委

酒井県議が所属した交通・次世代産業振興に関する特別委員会では、人口減少が本格化し高齢化が進展する中、地方における公共交通が衰退し、いわゆる買い物難民や医療難民と社会問題の拡大が懸念されていることから、過度な自動車依存から脱却するための施策について議論してきました。

酒井県議は、県がGunMaaS（デマンドバスなどの検索・予約から決済までスマホ一つで完結できるシステム）にマイナンバーカードを結びつけていることなどを批判しつつ、だれもが自動車以外の移動手段を選択できる社会の実現を求めてきました。

提言では、こうした議論を踏まえ、「地域間、市町村間の公共交通の充実が県の役割であり、デジタル技術面だけでなく、ハード面での広域交通整備もあわせて進めること」、「市町村乗合バスを充実させて便数を確保するため、ニーズを把握して県の補助などで市町村を支援すること」、「県内中小3私鉄の維持運営には多額の支援が必要であり、国の補助制度活用を含めた財源確保に努めること」、「公共交通の利用促進のため、バス待ち環境の整備やパークアンドライド用の駐車場整備等を進めること」などが盛り込まれました。